

2026

地方議会議員政策セミナー

自治体の潮流を見据え、課題を整理し、政策立案に向けて展望を示す

1 日目 全体会 13:30~16:30



第1講義 13:40~14:50

地方財政対策を中心とした2026年度政府予算案の特徴

森 裕之 立命館大学教授



第2講義 15:10~16:20

全世代型社会保障制度改革関連予算について

長友薫輝 佛教大学准教授

2 日目 講座・セミナー 10:00~16:00 (1)・(2)・(3)のいずれかをお選びください。



(1) 講座

自治体財政のしくみから分析方法まで

森 裕之 立命館大学教授



(2) セミナーA

地方から進める子育て支援—少子化の現状と地域で取り組まれている少子化対策の紹介—

中山 徹 奈良女子大学名誉教授・自治体問題研究所理事長

報告① 東京都中野区の若者支援における中高生の居場所づくり

羽鳥だいすけ 東京都中野区議会議員

報告② 千葉県酒々井町における子育て支援について

高橋美那子・中川とも佳 千葉県酒々井町



(3) セミナーB

多文化共生社会の実現に向けた地方からの取組

芝田英昭 社会保障研究者

日時

2026年1月28日(水)・29日(木)

こちらの二次元バーコードより
お申し込みください



自治体研究社

検索

会場のアクセスはこちらから



会場

日本教育会館 東京都千代田区一ツ橋2-6-2

最寄駅 神保町駅 (東京メトロ半蔵門線・都営新宿線・都営三田線)
出口 A1、徒歩3分

1日目 全体会 8階 第1会議室

2日目 講座 8階 第3会議室

セミナーA 9階 光琳の間

セミナーB 9階 飛鳥の間

2026 地方議会議員政策セミナー

全
体
の
内
容

2026年1月28日(水)

第1講義 | 地方財政を中心とした2026年度政府予算案の特徴 | 13:40~14:50(70分)

2025年12月中旬に新年度の税制改正大綱、同下旬には政府予算案が閣議決定されます。地方財政対策を中心とした2026年度政府予算案の概要と問題点を把握し、各自治体の新年度予算議会に向けて、対応すべき課題を学びます。

第2講義 | 全世代型社会保障制度改革関連予算について | 15:10~16:20(70分)

新年度開始の「こども誰でも通園制度」や「子ども・子育て支援金」徴収など、政府の進める「全世代型社会保障制度改革」関連予算が各自治体における新年度予算編成において、議論の焦点になることが想定されます。制度改革等の動きとともに対応方向を学びます。

2026年1月29日(木) 10:00~16:00

(1) 講座 | 自治体財政のしくみから分析方法まで

決算書を読むために必要な財政の基礎知識を優しく解説します。1日目で学んだ自治体財政について詳しく解説した上で重要な財政指標や財政収支を学びます。またグループに分かれて実際の「財政状況資料集」(総務省ホームページ)から該当自治体の特徴をつかみ、政策的対応について考えます。予算議会に向けて自治体財政の理解に基づく実践的な議員力をアップするための基礎講座です。

(2) セミナーA | 地方から進める子育て支援

— 少子化の現状と地域で取り組まれている少子化対策の紹介 —

少子化がどのように進んでいるのか、その原因は何か、なぜ少子化対策が重要なのかを考えます。そして地域で取り組んでいる子育て支援の実践について学びます。その上で参加者同士の意見交換等を通じて地域でどのような少子化対策や子育て支援を進めるべきかを考えます。

(3) セミナーB | 多文化共生社会の実現に向けた地方からの取組

近年、多くの外国人が観光で訪れたり、定住者が増えてきている中で「自国優先・外国人排斥」を唱える人がいます。特にソーシャルメディアでは、フェイクニュースを基に「外国人ヘイト」を繰り返す人すら見受けられます。本セミナーでは、外国人ヘイトの実態、多文化共生の実践例の報告を受けて、あらゆる人の基本的権利を尊重する社会・多様性ある社会の構築のためにはどのような取組が必要なのかを報告者・参加者とともに考えます。

■受講料	都道府県・市区議会議員	町・村議会議員および一般
全日程参加	28.000円(会員 26.000円)	22.000円(会員 20.000円)
1日目のみ参加	15.000円(会員 13.000円)	12.000円(会員 10.000円)
2日目のみ参加	17.000円(会員 15.000円)	14.000円(会員 12.000円)

■申込締切日

*会員=自治体問題研究所・地域研究所個人会員

2026年1月22日(木)

◇議員の方に限らず受講いただけます。

◇お申し込みいただいた順に、受講料の振込口座をメールでご案内します。

◆キャンセルの際は、ご入金の有無に関わらずご連絡ください。

開催日の8日前(2026年1月20日)からキャンセル料が発生します。

詳しくはホームページをご覧ください。

◆宿泊先、2日目(29日)の昼食につきましてはご自身で手配ください。

◇お問い合わせ先

自治体研究社 政策セミナー係

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F

TEL: 03-3235-5941 FAX: 03-3235-5933 e-mail: info@jichiken.jp